

聴覚障がいのある雇用者の活躍に向けて 分析レポートおよび就労状況調査結果を公表

聴覚障がいのある雇用者の一層の活躍による財政効果は年間約 173 億円

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡、以下 MURC)は、社会貢献活動として、ソーシャルビジネスを展開する事業者を支援しています(ソーシャルビジネス支援プログラム)。

このプログラムは、シンクタンク・コンサルティングファームとして MURC 社員が有する知見を活かし、社会課題の解決を目指す団体・事業者にソリューションを提供するものです。

2018 年度の活動のひとつとして、遠隔手話サービスを提供する株式会社シュアール(本社:東京都品川区、代表取締役社長:大木 洵人)とともに、聴覚障がいのある雇用者の活躍に向けて、調査・分析を行いました。その結果レポートを公表しましたのでお知らせいたします。

1. 聴覚障がいのある雇用者の一層の活躍による賃金増加総額の推計

我が国では、雇用におけるダイバーシティ推進が強く打ち出されています。ダイバーシティでは多様な人材の活躍が基本となりますが、障がい者もその一翼を担うことが期待されています。

こうした認識のもと、「聴覚障がい者の雇用者割合が、聞こえる人(聴覚障がいを持たない人、以下同様)と同水準に達すること」、「聴覚障がい者の賃金水準が、聞こえる人と同水準に達すること」の2つが実現されることによる、聴覚障がいのある雇用者の賃金総額の増加と、財政への影響を試算しました。

- 雇用者割合が聞こえる人と同水準に向上した場合、聴覚・言語障がいのある雇用者数は約 1.7 万人増加し、その賃金総額は約 500 億円となる。
- 賃金水準が聞こえる人と同水準に向上した場合、現在の聴覚・言語障がいのある雇用者約 3.8 万人の賃金上昇により、その総額は約 360 億円増加となる。
- これらを合計すると 860 億円となる。
- 聴覚・言語障がいのある雇用者の賃金総額の増加による財政面の影響としては、直接税収入が約 45 億円、公的な社会保険料収入が約 84 億円増加する。さらに、賃金の上昇により約 44 億円の障害基礎年金の支給が停止される。
- これらを合計すると、173 億円の財政効果となる。

聴覚・言語障がいのある雇用者の増加・賃金水準の上昇による財政への影響

	賃金の増加総額	財政への影響		
		直接税収入増加額 (財政収入増加)	社会保険料収入増加額 (財政収入増加)	障害基礎年金停止額 (財政支出減少)
聴覚・言語障がいのある雇用者数の増加 (約 1.7 万人)	約 500 億円	約 19 億円	約 50 億円	約 8 億円
現在の聴覚・言語障がいのある雇用者の賃金水準の上昇 (約 3.8 万人)	約 360 億円	約 26 億円	約 34 億円	約 36 億円
合計	約 860 億円	約 45 億円	約 84 億円	約 44 億円

(資料) 各種資料より試算 (詳細はレポート本文に記載)。金額は年間当たりである。

2. 聴覚障がいのある雇用者の人材育成についての提言

聴覚障がいのある雇用の一層の活躍に向けて、就労上の実態と課題を探るため、聴覚障がいのある社員がいる企業と、聴覚障がいのある社員本人それぞれにアンケート調査を実施し、その結果をもとに、聴覚障がいのある社員のスキルアップ、キャリア形成に向けて下記3点を提言しました。

① 意欲の高い聴覚障がいのある雇用者のスキルアップの機会を増やすべき

- 聴覚障がいのある社員の4割程度が教育研修にもっと参加したいと考えている。意欲のある聴覚障がいのある社員への教育研修、あるいは自己啓発の機会を増やすことが望ましい。

② 聴覚障がいのある雇用者が参加できる外部教育研修増加に向け政策支援を充実すべき

- 現在、聴覚障がいのある社員が社外の研修に参加する機会はほとんどない。企業側は「参加できる社外の研修が少ない」のが最も大きな課題と考えている。
- 聴覚障がいのある社員が教育研修を受ける機会が増えるよう政策支援を充実すべきではないか。

③ 聴覚障がいのある雇用者の昇進・昇格を含めた中長期のキャリア形成を支援すべき

- 現在、聴覚障がいのある社員のほとんどが「無役職」である。聴覚障がいのある社員が「昇進・昇格の条件としての研修」に参加している割合は極めて低い。さらに、聴覚障がい者の「中長期のキャリア形成支援を行っている」企業は1割前後と低い。
- 企業は聴覚障がいのある社員が、生産性を向上させ活躍できるよう、昇進・昇格を念頭に入れて、中長期的なキャリア形成の支援に力を注ぐべきである。

* 調査結果の詳細は、当社のホームページに「政策研究レポート」として掲載しています。併せてご覧ください。

聴覚障がいのある雇用者の活躍に向けて ～データからみた雇用の現状と課題の分析～

https://www.murc.jp/report/rc/policy_rearch/politics/seiken_190510_1/

聴覚障がいのある社員の育成支援に向けて ～企業、本人へのアンケート調査結果より～

https://www.murc.jp/report/rc/policy_rearch/politics/seiken_190510_2/

【本件に関するお問い合わせ】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

経済政策部長 上席主任研究員 横山 重宏

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

【報道機関からのお問い合わせ】

コーポレート・コミュニケーション室 永野、杉本 TEL:03-6733-1005 E-mail:info@murc.jp

配布先 金融記者クラブ、厚生労働記者会、労政記者クラブ、経済研究会

【参考資料】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングのソーシャルビジネス支援プログラムについて

1. 経緯

当社は東日本大震災被災地支援として宮城県気仙沼市に対する復興支援を行ってきました。その取り組みを契機として、2013年に環境・社会貢献事務局が設置され、同年度若手有志の発案をベースに、資金支援と人的支援を軸とするソーシャルビジネス支援プログラム（Ⅰ）が発足。2013～2017年度の5年間で計15団体に対して支援を行い、社内ボランティアとして応募した延べ135名の役職員が活動に参画しました。

2. 新たなソーシャルビジネス支援プログラム（Ⅱ）について

2018年度からは、このプログラムを当社の本業として位置づけ、研究員・コンサルタントが有する知見の社会への還元などを重視し、単年度の支援にとどめず中長期的な伴走支援によって、より本格的に社会課題の解決を目指すプログラムへと進化させました。そして、同年度より、下記の2団体に対する支援活動を行ってきました。

支援先	団体概要	支援内容
株式会社シュアール 〔東京都品川区〕 https://shur.jp/	ITを活用し、遠隔手話通訳（ビデオチャットを利用した手話通訳）やクラウド型手話辞典「スリント」（オンラインの手話辞典）といったサービスを聴覚障がい者に提供している。	支援先の業務の棚卸業務（職務分析）を通じて、内部統制の構築を図るとともに、聴覚障がい者がより活躍できる社会に向けて、データ分析と試算、アンケート調査の分析をおこなった。
一般社団法人サステイナブル・サポート 〔岐阜県岐阜市〕 https://sustainable.org/company/	就労移行支援事業所「ノックス岐阜」を運営するとともに、就職活動に困難を感じている学生・若者を対象としたキャリア支援プログラム（キャリアプロ）を独自に実施している。	支援先が実施する「キャリアプロ」事業について、営業活動を支援すべく、支援先が持つノウハウの可視化や事業のターゲットの整理をおこなうとともに、大学と連携した教職員アンケート調査を実施した。

当社では、2019年度もソーシャルビジネス支援プログラムを実施いたします。